



平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮澤 一洋
 (氏名) 高橋 静代
 TEL 03-3580-0199

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	2,399	12.2	217	54.9	229	62.5	158	61.2
29年6月期第1四半期	2,731	11.7	481	10.0	612	13.6	408	13.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	8.40	8.34
29年6月期第1四半期	21.92	21.60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	17,128	8,010	46.3	418.96
29年6月期	22,457	8,780	38.7	460.36

(参考)自己資本 30年6月期第1四半期 7,924百万円 29年6月期 8,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		50.00	50.00
30年6月期					
30年6月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

平成30年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期1Q	19,400,000 株	29年6月期	19,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年6月期1Q	485,658 株	29年6月期	505,158 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期1Q	18,895,775 株	29年6月期1Q	18,657,238 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する分析

当四半期累計期間、当社事業が立脚する非対面決済市場においてはスマートフォンの普及に加え、フィンテックの伸展、シェアリングビジネス等の様々な新サービスが誕生するなど時代の大変革期を迎えております。このような情勢のもと、当社は平成28年8月新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」を発表、重点施策を「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を強力に推進する活動をしてまいりました。

中期計画の2年目にあたる当四半期累計期間の経営成績は、売上高2,399百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益217百万円（前年同期比54.9%減）、経常利益は229百万円（前年同期比62.5%減）、当期純利益は158百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

②当社を取り巻く環境変化と対応戦略＝新中期経営5か年計画（2016年7月-2021年6月）

当社は主として非対面決済およびその周辺を事業ドメインとし、その中で確立したノウハウと実績により業績を伸ばしてまいりました。非対面決済市場は今後も一定の伸長を見込んでおります。当新中期5か年計画期間中においては、フィンテックの急速な進展、実用化が見込まれ、またIoTの利活用など、大きな環境変化を新たなビジネスチャンスに変えるための投資を積極的に行うことで、最終年度には経常利益50億円を目標とした成長戦略を実行してまいります。

A. ウェルネットの“フィンテックサービス”「支払秘書」をリリースしました（2017年8月）

今後拡大が確実視される電子マネー・キャッシュレス決済向けに2011年に構想し、その後要件定義・開発を進めてきた「支払秘書」をファーストクライアント：関西電力様として2017年8月3日にサービスインいたしました。

スマートフォンアプリ「支払秘書」はサーバ管理型電子マネーで以下の機能があります。

- ①提携銀行から即時に電子マネーをチャージ（他の収納機関からもチャージ可能）
- ②「秘書」のリマインド機能により支払“うっかり忘れ”を防止
- ③郵送による請求書の発行を「秘書」向けにすることによるコストダウン、回収率の向上

本サービスの普及については、関西電力様と協働し払込票で現金決済しているお客様を中心に訴求活動を行うなど、積極的な販促活動を開始いたしました。今後は既に当社決済をご導入頂いている事業者様への展開、提携銀行の増加、アプリ配布数増大を図ると共に、コンシューマ向けの積極的なプロモーションを行うことで、アプリの普及による決済量の拡大を強力に推進、次世代ウェルネットを担うサービスに育ててまいります。

B. バスIT化プロジェクトを積極的に推進

バスIT化プロジェクトの基幹を担う“バスもり！シリーズ”の改良・普及拡大を推進します。2016年8月に投入したスマホアプリサービス“バスもり！”についてはFM番組「バス旅スト」、ラッピングバス、各種パンフレット・リーフレットの配布などバス会社と一体となった積極的な販促によりダウンロード数6万件を超え、購入できる路線数も順調に増加しております。

予約、購入、変更、キャンセル等の全てを手元のスマホだけでいつでもどこでも完結できる便利なアプリ“バスもり！”は2017年3月に提供開始した「スマホ定期」に加え、2017年11月にサービス提供を開始予定の“電子もぎり”機能など、より充実したアプリに進化させます。

“高速バスはアプリで買える”バスもり！のプロモーションを今後も継続的且つ積極的に行ってまいります。

C. 社内業務のリレーショナル化、可視化

社内業務の効率化、安定化を目指し社内業務システムのリレーショナル化を推進します。サービスが多様化しても間接経費が増大しないようなくみとするとともに、ミスのない業務運用を目指します。

同時にサービスごと、事業者ごとの収益構造を可視化することで的確な経営判断を可能とするとともに、現場におけるPDCA活動により効率化を目指します。

D. システム安定運用

過去の障害の反省から、札幌事業所の体制整備を行ってまいりました。札幌事業所の開発スタイルを統一化し、体制面においても執行役員を3名に増強し、社員の積極的な採用など行ってまいりました。

インフラ面においては従来型の構築手法では激しく変動するトラフィックに対して最適化しきれないとの判断の下、今後3年計画で柔軟なスケールアップ・分散処理ができるクラウド利用による安定稼働と適切なコストパフォーマンスの両立を目指します。

E. ガバナンス

当社は会社の存在意義と社員の行動指針を“ウェルネットアレー”として定め、実効性あるガバナンスを目指しております。商材が変われども当社の根幹をなす行動哲学として社員へ浸透させてまいります。

(ウェルネットアレー)

“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します

その「なくみ」を広く世の中に提案・普及させます

そこから得た「利益」を社員、株主、次への投資として配分します

(ウェルネット社員アレー)

既成概念にとらわれず発想します

まず自分の頭で考え、全体最適な提案をします

議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します

「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします

実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します

報告は正直、正確、迅速に行います

提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います

清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません

F. 地域貢献活動／福利厚生充実

北海道の高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに1億円の“ウェルネット奨学金”を設立、2017年6月期には更に6千万円基金を積み増し累計2億2千万円とし、多くの苦学生を支援してまいりました。これら学生からの感謝の手紙により逆に当社が励まされる素晴らしい関係を築けております。

また、社員への福利厚生充実の一環として2017年4月に札幌事業所内に企業内保育園「ウェルネットもりの保育園」を開設いたしました。札幌事業所に勤務する社員が安心して仕事できる環境を整備すると共に、優秀な人材獲得効果も期待しております。

尚、様々な知見・技術を持つ大学・事業体・企業などとの共同研究を行ってきた他、当社決済周辺プラットフォームの開発・整備を行う企業との連携等を柔軟な形で行うことができるよう、CVCの設立準備も完了し、オープンイノベーションにも対応してまいります。

③経営形態の変更

大きなビジネスチャンス拡大に積極果敢にチャレンジする経営方針において、その意思決定の透明性を高める必要があると考え、またコーポレートガバナンスコードを意識し、当社は監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会の構成メンバーは社内取締役2名に対し社外取締役3名とし、過半数を社外取締役が占める構成といたします。また積極的な女性登用の姿勢を内外に示す狙いも含め、社内取締役の1名は女性を選出しております。一方で執行役員も増強し目的達成に向けての体制を強化いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末における総資産は17,128百万円となりました。流動資産は15,388百万円であり主な内訳は現金及び預金11,266百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が6,761百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は1,739百万円であり、内訳は有形固定資産398百万円、無形固定資産862百万円、投資その他の資産477百万円であります。

一方、負債合計は9,117百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金6,761百万円、預り金874百万円であります。

純資産合計は8,010百万円となりました。主な内訳は株主資本7,923百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,848,163	11,266,239
売掛金	457,038	521,545
営業未収入金	233,052	157,311
有価証券	2,999,842	1,999,934
商品	2,677	2,554
仕掛品	6,970	9,264
貯蔵品	1,553	1,737
その他	1,204,413	1,430,052
流動資産合計	20,753,711	15,388,640
固定資産		
有形固定資産	415,448	398,813
無形固定資産	829,571	862,691
投資その他の資産	459,094	477,914
固定資産合計	1,704,114	1,739,419
資産合計	22,457,826	17,128,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,637	490,545
営業未払金	456,332	322,632
収納代行預り金	11,381,496	6,761,469
未払法人税等	—	43,918
賞与引当金	—	26,463
ポイント引当金	—	93
その他	1,210,661	1,294,840
流動負債合計	13,513,128	8,939,964
固定負債		
株式給付引当金	35,925	38,386
資産除去債務	6,946	6,972
長期未払金	119,007	119,007
その他	2,567	13,005
固定負債合計	164,446	177,371
負債合計	13,677,574	9,117,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	5,203,332	4,405,921
自己株式	△682,037	△659,151
株主資本合計	8,698,293	7,923,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	537
評価・換算差額等合計	129	537
新株予約権	81,828	86,417
純資産合計	8,780,251	8,010,723
負債純資産合計	22,457,826	17,128,059

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,731,433	2,399,006
売上原価	1,954,098	1,861,317
売上総利益	777,334	537,689
販売費及び一般管理費	295,803	320,475
営業利益	481,531	217,214
営業外収益		
受取利息	2,271	1,229
偶発損失引当金戻入益	39,958	—
還付消費税等	88,436	11,864
その他	408	1,511
営業外収益合計	131,075	14,605
営業外費用		
支払利息	0	—
投資事業組合運用損	—	2,026
営業外費用合計	0	2,026
経常利益	612,606	229,793
税引前四半期純利益	612,606	229,793
法人税、住民税及び事業税	125,719	81,240
法人税等調整額	77,954	△10,230
法人税等合計	203,673	71,009
四半期純利益	408,933	158,783

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(ポイント引当金)

当第1四半期累計期間より、新たな事業であるフィンテック・サービス「支払秘書」のサービスを開始いたしました。この「支払秘書」の口座開設者に対してポイントを付与しており、当該ポイントが将来使用される場合の負担に備えて、将来使用が見込まれる額をポイント引当金として計上しております。